

柏市第二次行政経営方針アクションプランの取組状況について

1 アクションプランの位置づけ

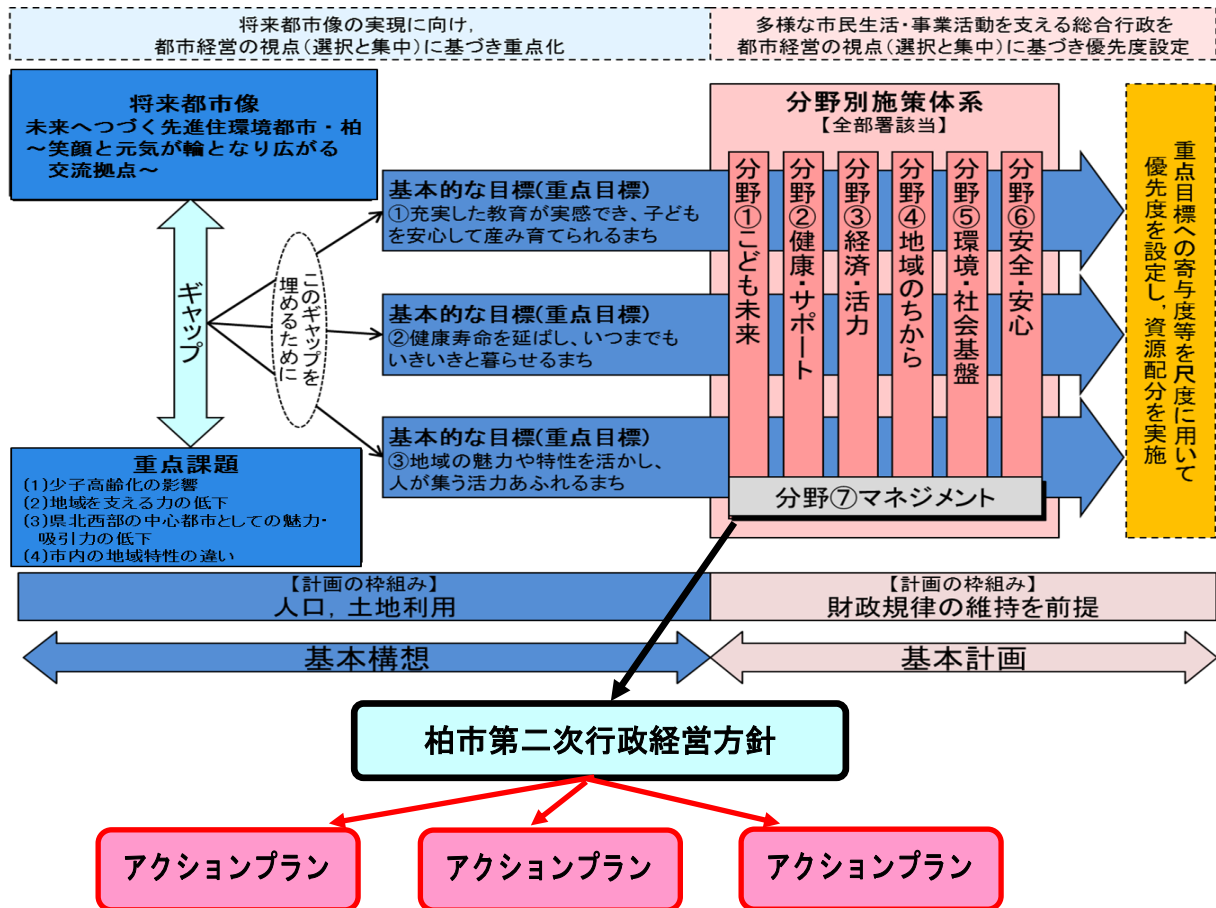
第五次総合計画の着実な実施には、必要な財源を確保し、持続可能な行政経営が必要



総合計画分野別施策体系 ⑦マネジメント

- ◎ 持続可能な行政経営を確立・運用する
 - ⇒ 第二次行政経営方針 その具体的な実施計画がアクションプラン
- ◎ 公共施設等の最適化を図る
 - ⇒ 公共施設等総合管理計画

【アクションプランと第五次総合計画の関係】



2 アクションプランのねらいと評価

◆ アクションプランのねらい

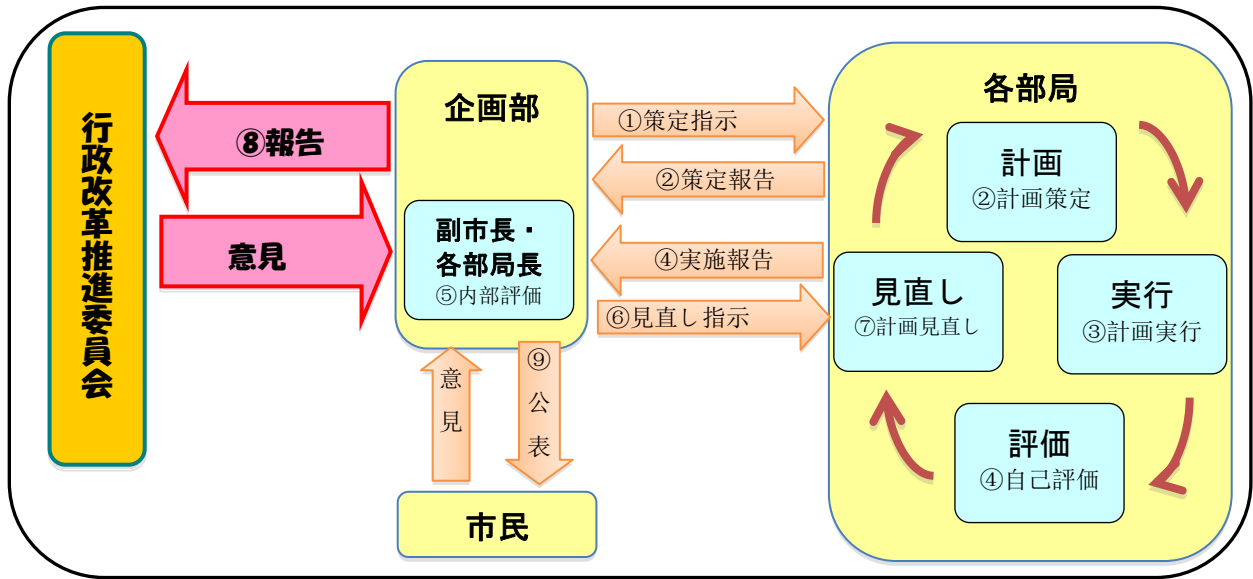
- ◎ 健全財政の維持
 - ⇒ 財政指標に基準値を設定
- ◎ 財源の確保
 - ⇒ 収支不足(5年間で2,600百万円)の解消

◆ アクションプランの評価

- 具体的な数値である
- ① 財政指標
 - ② 効果額
- を評価指標として設定し、進捗管理

3 アクションプランの実施体制

毎年度、各アクションプランの所管部署による自己評価を行うとともに、副市長及び各部局長による内部評価を実施 ⇒ PDCA による進捗管理



4 財政指標の基準値及び実績

指標名	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収支比率	91%以下	90.4%	89.6%
将来負担比率	20%以下	—	—
実質公債費比率	5%以下	4.3%	4.1%
市債残高比率	120%以下	110.7%	106.3%

- 経常収支比率とは、財政構造の弾力性(自由に使える財源の割合)を判断する指標。
- 将来負担比率とは、1年間の収入(一般財源の標準的な大きさ)に対して、将来にわたって負担する債務(道路や公園、学校、下水道などをつくる時に借りたお金)がどれくらいあるかを判断する指標。
※ 将来負担額に対する充当可能財源が多い場合は、指標は0以下「-」となる。
- 実質公債費比率とは、1年間の収入(一般財源の標準的な大きさ)に対して、市債の返済金がどれくらいあるかを判断する指標。
- 市債残高比率とは、1年間の収入(一般財源の標準的な大きさ)に対して、普通会計の市債残高(市債残高-財政調整基金)がどれくらいあるかを判断する指標。

5 アクションプランの効果額

目標額 : 2,600,000 千円
実績額 : 3,286,548 千円 (達成率:126.4%)

※ 効果額は、平成 27 年度当初
 予算額を基準値として算出

(単位:千円)

		H28 実績	H29 実績	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計
アクションプラン 効果額	歳入	682,118	822,975	481,930	503,128	546,126	3,036,277
	歳出	355,996	1,425,459	1,481,462	1,652,414	1,726,204	6,641,535
	合計	1,038,114	2,248,434	1,963,392	2,155,542	2,272,330	9,677,812
財政推計不足額		700,000	800,000	100,000	200,000	800,000	2,600,000

6 アクションプランの取組み結果

(1) 平成 28 年度の取組み

ア 歳入増加の主な取組み

(単位：千円)

事業No.	事業名	担当部署	効果額
21001	市税収納率向上	収納課	457,522
41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	債権管理室	82,489
24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	資産管理課	63,890

イ 歳出削減の主な取組み

(単位：千円)

事業No.	事業名	担当部署	効果額
34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	財政課	226,347
31001	給与制度の適正化	給与厚生室	27,630
41006	福祉バス運行管理事業	高齢者支援課	21,738

(2) 平成 29 年度の取組み

ア 歳入増加の主な取組み

(単位：千円)

事業No.	事業名	担当部署	効果額
21001	市税収納率向上	収納課	565,099
41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	債権管理室	79,999
22002	住民税の特別徴収制度の推進	市民税課	73,360

イ 歳出削減の主な取組み

(単位：千円)

事業No.	事業名	担当部署	効果額
34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	財政課	1,196,286
35001	補助金の見直し	財政課	334,600
31001	給与制度の適正化	給与厚生室	36,432

7 各取組に対する評価結果

(1) 達成状況

(単位：事業)

達成状況	H28 年度	H29 年度
達成	55	43
一部達成	12	15
未達成	10	12
その他	1	2
合計	78	72

(2) 進捗状況

(単位：事業)

進捗状況	H28 年度	H29 年度
完了(事業終了)	12	5
進んでいる	9	12
計画どおり	47	48
遅れている	10	5
その他	0	2
合計	78	72

(3) 評価者による評価

(単位：事業)

総合評価	H28 年度	H29 年度
A(優れている, 期待を上回る)	20	14
B(期待どおり)	51	53
C(期待を下回る)	7	5
合計	78	72

(4) 方向性

(単位：事業)

方向性	H28 年度	H29 年度
完了(目的達成)	12	2
完了(目的未達成)	0	3
継続実施	50	46
取組み強化	14	19
内容見直し	2	2
その他	0	0
合計	78	72

総 括

アクションプランの評価について

■ 平成 29 年度における各アクションプランの個別評価

- ◎ 約 6 割の事業は成果指標を達成している。
- ◎ 約 9 割の事業は完了, 又はおおむね計画どおり進捗している。

■ アクションプラン全体の評価

- ◎ 各財政指標については, 基準値内での財政運営が行われている。
- ◎ 効果額については, 目標額(財源不足推計額)を達成している。
ただし, 当初計画額との乖離が大きい事業がある。
 - ・ 市税収納率向上
 - ・ 強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業
 - ・ 特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制

今後の取組について

■ 引き続き, 持続可能な行政経営の確保に向けた取組を進めていく。

- ◎ 各年度の取組を評価し, 計画額の見直しと進捗管理を行う。
 - ・ 平成 29 年度評価後の計画額に対する進捗率 約 34.0%
 - ・ 平成 29 年度評価を踏まえ,
今後の方向性として, 取組みを強化していくもの ⇒ 19 事業
内容を見直すもの ⇒ 2 事業
- ◎ 新規アクションプランを推進し, 財源を確保する。
 - ・ ふるさと寄附金事業
 - ・ 下水道管路施設の包括的民間委託

～ 行政改革推進委員からいただきたい意見 ～

- ◎ これまでのアクションプランの取組内容や結果に対する意見
- ◎ 健全財政の確保や行政改革の推進に関する提案 等